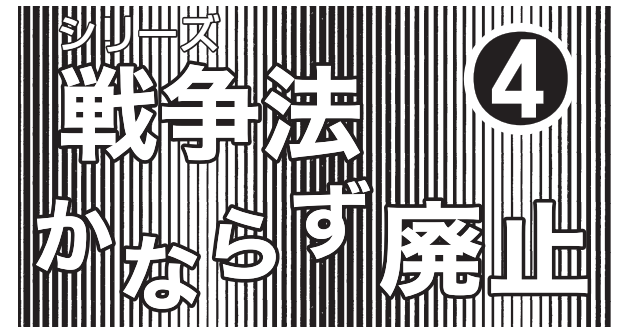


広げきろう2000万人署名 全労連で200万人を突破

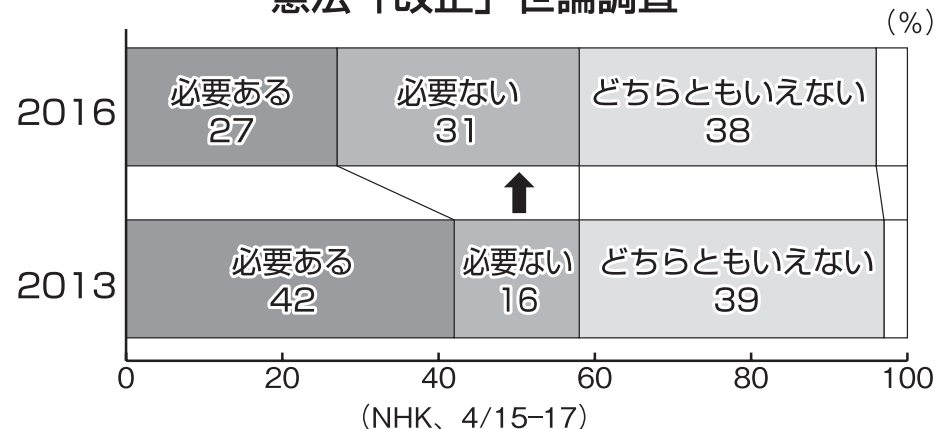


職場、地域での学習、宣伝用にお使いください

改憲に反対が多数に

5月3日の憲法記念日を前後して発表された各メディアの世論調査では、「憲法を変えるべきでない」と考える国民の割合が増えています。戦争法で乱暴に憲法9条を破壊し、「任期中の改憲」を公言する安倍首相のもと、国民の意識が大きく変化しています。NHKの調査では憲法改正が「必要ない」が昨年25%から31%に増加。「必要ある」が昨年28%から27%に減少。2013年には「必要ある」が41%だったのに対し、この5年間で大きく減少しています。

憲法「改正」世論調査



野党共闘を無党派層も支持 安倍政権退陣、戦争法廃止は可能

安倍首相は1月の施政方針演説で「国のかたちを決める憲法改正。…逃げることなく答えを出していく」と改憲を目指すことを明確に述べました。4月の衆議院北海道5区補選では、戦争法廃止、立憲主義と民主主義の回復を掲げた野党統一候補（無所属）が、与党が推薦する候補に1万数千票差まで迫りました。出口調査では無党派層の7割もの票を獲得するなど奮闘しました。戦争する国づくりに反対する壮大な共同を基礎に、安倍政権を退陣させ、戦争法廃止を実現しましょう。

参院選まであと約2カ月

5月3日の憲法集会では、1200万人の署名が集められていることが報告されました。2000万人を目指して、取り組みを継続させることが提起されています。世論と共同をさらに発展させる鍵は戦争法廃止2000万人統一署名です。4月末時点で全労連には209万人分が集約されています。改めて全組合員規模での学習を広げ、1人が10人以上から集める目標を達成するために、最後まで全力を挙げましょう。